

少子化対策の発想転換

新井 宏

昨年(二〇一八年)、韓国の合計特殊出生率が遂に一人を割り込んで〇・九八人となった。文在寅政権の掲げた「所得主導成長」政策の破綻が明らかになった今年は、ますます出生率が下がり〇・九人を割り込むという。ちなみに、少子化に苦しむ日本でさえ一・四四人を維持している。

いわば少子化の世界最先端を行くのが韓国であり、それに続くのが特殊出生率一・〇六人の台湾と一・〇七人の香港、そして一・一六人のシンガポールである。いずれもかつて東アジアの経済急成長国として「アジア小四龍」としてはやされた国々である。

平均特殊出生率とは、その年の十五歳から四十九歳までの女性の年齢別出生率を求め、それを合計した生涯出生率のことで、これが二人(実際には二・〇七人)に満たなければ人口は当然減少する。

少子化に悩む日本である。

長年にわたって、政策面で少子化対策に取り組んできているが、あまり成果が上がっていない。その点では少子化の最先端を行く韓国など「アジア小四龍」を反面教師として、発想を転換して考えて見たい。

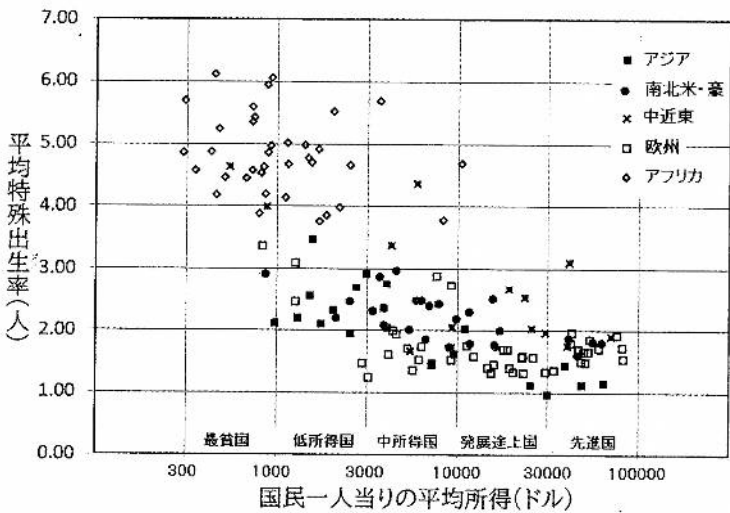
貧乏人の子沢山

まずは世界各国の特殊出生率を国民所得との関係でグラフ化してみよう。対象国は人口百万人以上とする。付図に示すように大まかに見て、世界各地域で所得水準が低い国ほど出生率が高い。

もちろん、このようなグラフを作成しなくとも「貧乏人の子沢山」という経験法則が良く知られている。

日本の都道府県別に見ても、最も貧しい沖縄県が常に

特殊出生率のトップ(二・九人)を占め、最も豊かな東京都が常にラスト(二・二人)となっている。貧しかった終戦直



後のベビーブームでは特殊出生率が四・四人にも達したが、その後豊かになるに従って一・四人まで低下してきている。人類は豊かになるほど子を産まないらしい。

折角なので、付図について若干コメントしておこう。地域的に見ても、所得水準が高いほど特殊出生率が低くなる傾向は共通している。しかし、同程度の所得水準で見ると地域によってかなりの差がある。

特殊出生率が四人を超えるのはほとんど全てがアフリカの最貧国・低所得国である。その例外は、内戦が続く中近東のアフガニスタン、イエメンなどである。

もともと中近東の諸国は、中所得国のイラク、ヨルダン、更には産油国オマーン、サウジアラビアや先進国のイスラエルも出生率三人を超えている。理由は別として地域の特徴といえるであろう。

欧州では旧ソ連領の国々を除くと、中所得国から先進国の広い範囲で出生率一・三人から二・〇人に分布している。「貧乏人は子沢山」の傾向が目立たない。その中で、福祉政策の先進地域、北欧・西欧諸国が概して二人に近い出生率を示していて、長年の少子化対策の成果を示しているようである。

アジアでは、欧州や北米、豪・ニュージーランドなどの先進国に比べ、急成長した先進国の韓国、台湾、香港、シンガポールなどで出生率が極度に低いことは前述した。

同じ傾向にある日本を含めていずれも儒教の影響を受けた地域であり、留意しておきたいところである。

これらの地域差も出生率問題を考える時に手がかりになる。

日韓の少子化対策は成功していない

先進諸国では、景気が停滞すると、先行きの不安から出産を控え少子化が進むと考えられている。そのため、各国政府の少子化対策は、とりあえず経済的な支援、特に子育て支援に向かう。

それが決して誤りだとは言わないが、豊かになるほど少子化が進む「一般法則」が存在する中では、経済的な支援にのみ依存する政策には疑問がある。

例えば韓国の場合、このところ少子化対策費、年間一兆五千億円の内、保育料無償化で五千億円、幼児無償教育で四千億円、養育手当で一千億円と七十%が「子育て支援」に充てられている。韓国政府予算四十五兆円ほどのなかで一兆五千億円は三%以上を占めている。

成果はどうであろうか。この間に出生率一・二人から昨年は一・〇人を割り、今年は一・九人を割り込みそうな状況なのである。成果が挙っていないどころではない。

日本の場合も、平成三十年度の少子化対策予算をみると、総額四兆六千億円の内三兆九千億円が「子育て支援」

に投じられている。それに続くのが「男女の働き方改革」で五千億円、「結婚・妊娠・出産支援」が六百億円である。しかもこの「結婚・妊娠・出産支援」の大部分は「妊娠・出産支援」であり、「結婚支援」と明示されているのはわずか一億円ほどしかない。

日韓共に、政府予算の三、四%ほどを少子化対策に投入している。しかし、成果は全く挙っていない。ここは「子育て支援」などと云う悠長な対策ではなく、もっと直裁的な対策を求めるべきではないのだろうか。

そもそも人類も生物学的な存在である。出産可能な年齢になったら、さつさと結婚し出産する方が、晩婚化や非婚化が進む「豊かな世界」よりもはるかに幸せなのではないだろうか。

もちろん。現在でも地球上の人口増は止まらない。バー・スコントロールは必要であるが、「豊かな国」では、早婚化推進こそが真の「豊かさ」を求めることなのではないか。その結果、間違いなく特殊出生率が向上するはずである。

晩婚化・未婚化が少子化の主因

以上のように、難しく考えなくとも、少子化の最大理由は、女性の晩婚化である。それに加えるなら女性の非

女性の年齢別出生率(1,000人当り)と平均特殊出生率

(作 地区分)	≤24	25~29	30~34	35~39	40≤	出生率
韓国	14.7	61.6	115.6	43.8	5.5	0.98
香港	21.5	50.4	71.5	43.8	10.0	1.07
シンガポール	22.4	77.5	116.9	57.9	10.7	1.16
日本	33.5	85.1	103.3	56.4	11.3	1.45
ドイツ	43.5	81.4	102.1	57.0	10.8	1.50
英国	74.5	99.8	110.1	64.0	14.4	1.80
フランス	67.6	131.0	127.2	59.1	13.6	1.96
米国	112.5	106.5	97.3	48.3	11.3	1.80
イスラエル	117.2	117.2	181.6	108.4	32.0	3.11

度に劣るのが、二十四歳以下の出生率であり、二十五歳二十九歳でもその傾向が続いている。三十歳未満を対象にすれば、ヨーロッパ先進国の出生率はアジア先進国の二倍を超えている。

日本の統計であるが、女性の平均初婚年齢が一九七〇年二十四歳、二〇〇〇年二十七歳、二〇一八年二十九歳

婚化であろう。

すこし古い統計であるが、世界各国の女性の年齢別出生率を挙げてみると発表のようになって

いる。ヨーロッパで比較的に高い出生率を維持しているイギリス、フランスに比較して、アジアの先進国も三十歳以上の出生率はほとんど変わらない。しかし極

となっていて、五歳も晩婚化が進んでしまった。そればかりで無く、女性の生涯未婚率を見ても、二〇〇〇年には六%に過ぎなかったのに、今や十五%を超えている。最も生物学的に見て充実しているはずの二十四歳以下を非婚状態にして無為に過すのが「先進国」なのであるうか。

すなわち、出生率向上の決め手は、生物学的な満足を求めた早婚化の推進なのである。

ところで、ヨーロッパの先進国では、かつての日本のように、初婚平均年齢が二十四歳程度に若く維持されているであろうか。ちょっと調べてみる。スウェーデン三十四歳、フランス三十二歳、英国二十一歳で日本の二十九歳よりはるかに晩婚なのである。

そんなはずはない。どうしたことであろうか。

すぐに判ることは、ヨーロッパでは若年女性の「婚外子出産」が極めて多いのである。いや、若年層に限らず、全体の婚外子比率を見るとスウェーデン五十五%、フランス五十七%、英国四十八%と非常に高い。手元に若年層のみの「婚外子」出生比率をもたないが、おそらく八十%を超えているであろう。それに対して、アジアの先進国における婚外子比率は著しく低く、韓国が一、九%、日本が二、三%、香港が五、六%なのである。

ヨーロッパの事情を個々に見てみる。

スウェーデンでは、事実婚・同棲を意味する「サムボ」を法律婚と同様に保護している。このことが未婚の出産を「ふしだら」と観る風潮を大きく改善し、現在ではサンボを経てから法律婚するのが九十%となっている。フランスでも同棲者には、結婚よりも緩い「民事連帯契約」という制度が適用され、ほぼ法律婚に近い保護を受けられる。オランダでも「登録パートナー制」を導入した。

もともとヨーロッパにおける法律婚は教会における挙式を意味する。法律婚の最大の要素は、結婚も離婚も自由では無いということである。それは継承資産の相続権に絡んでいて、「同棲」の場合は生活のための共同資産は相互に保護されるが、各々の受贈資産、相続資産など特有資産は共同財産と見なさない。

《どんな親から生まれても、子には同じ権利を》とするコンセンサスはあるが、伝統的な財産権は同棲関係では保障されていないのである。

一人口は食えぬが二人口は食える

若年層が結婚をためらう最大の問題は経済問題である。しかし若年層、例えば苦学生であっても、生活はしている。だから学生同士が結婚しても、二人の生活費を合算すれば、生活は成り立つはずである。

筆者が就職して間もなく、地方出身の同期生達が大挙して結婚した。自宅通勤で「独身貴族」として給与のほとんどを、書物とか英会話とかに使っていたので、どうやって生活して行くのだろうと理解し難かった。しかし友達は次々に結婚して行くし、気がつけば三十人ほどの同期生中で二十八歳になっても結婚していないのは、海外勤務だった友人と筆者のみであった。

そうなる周囲から見ても目障りだったのかも知れない。身内はともかくとして、それほど親しくもない工場勤務のおばさん達などからも、それとなく話を持ってくる。上司などから、何となく判る話もくる。焦ることもないが、多少追い込まれた気分にもなる。給料も少し上がっていたけれど、それでも、みみっちく電気、水道、ガス、新聞代などを計算して、やってゆけるだろうかと心配していた。しかし大部分が結婚しているという現実なので、何とかなるのであろう。

会社の制度を見ても、結婚すると住宅手当がつくが、社宅(アパート)に住めるし、それぞれが独立して別々に生活するよりも少ない費用でやっていける。

まさに「一人口は食えぬが二人口は食える」のである。上京して貧しい中でも新婚生活を始めた同期生たちは夜の生活を含め、独身貴族などよりもよほど充実した生活を送っていたに違いない。

三十代の百五十万人が「性交渉未経験」

今年の六月号の「文芸春秋」に「少子化以前の大問題・三十代の百五十万人が性交渉未経験」という記事が載っていた。東大大学院とスウェーデンのカロリンスカ研究所の協同調査報告であるが、「性交渉未経験者」の増大を出生率の問題としてのみ見るのではなく、「不幸」と見る視点もある。

調査の主眼は「英米に比べ日本の未経験率」が高いことから「草食系男子」の増大を問題視しているようである。もちろん、医学的な調査として「草食系」の増大が少子化の一因となることは想像し得る。

ところで「三十代の性交渉未経験比率」を文中に示された資料から計算すると、男性十一%、女性十三%となる。一方、若干古いデータになるが、世界各国の三十代の男女について「結婚経験も同棲経験もない比率」を見ると、韓国二十七%、日本二十五%、米国二十四%、フランス十九%、スウェーデン十六%となっている。すなわち、日本の場合、結婚も同棲も経験したことのない者の内、四十%が婚外の性交渉もないということである。

このような数値はおそらく売春禁止の度合にも関係するであろう。ちなみに、スウェーデン、フランス、イギリス、オランダなどでは基本的には売春・買春は合法、

ただし街娼や売春宿などへの規制はある。売春・買春の天国だった韓国は近年取り締まりが厳しい。

人間としての幸せを考える時、性生活問題は少子化問題など社会的な側面よりも、むしろ重要な問題なのに、正面から議論されることがない。

性欲、食欲、睡眠欲などの生理的な欲望は、物欲・金銭欲・知識欲・名誉欲・自己顕示欲などの社会的な欲望よりも根源的なものである。豊かな世界は社会的な欲望の満足に向っているが、売春禁止法を制定しても、性生活の充実が政策目標にならないらしい。

要はできるだけ早く結婚(あるいは同棲)することが出生率を向上するための決め手なのである。いわば晩婚化を防止するなどといったのんびりした対策ではなく、如何にして早婚化を推進するかである。

豊かになると晩婚化が進む主因には、おそらく女性の急速な高学歴化にあるだろう。高卒社会から大卒、院卒の社会に変われば、五歳ほど晩婚化が進むのは当然であるが、高学歴化の流れは止めようもない。

だから少子化対策の眼目は「学生結婚」の推進となる。しかし現在は経済的に独立していない学生同士が結婚できる社会的なコンセンサスはない。

いやそんなことはない。

男性の場合、アルバイトをしながら奨学金を得て学んでいる苦学生も多いであろう。女性の場合、親元の仕送りや優雅に暮らす学生もいるにちがいない。しかし親元を離れた学生達は、いずれにしても「一人生活」をしているのである。二人合わせて「二人生活」ができないはずがない。

「一人口は食えないが二人口は食べる」のである。

若者達が若い内に、同棲あるいは結婚をできるような社会的なコンセンサスを形成して、これを支援することが、最優先されなければならない。

韓国における晩婚化事例

韓国の歴史を見ると、一九七〇年代の特殊出生率は四人ほどであり、現在のアフリカ諸国なみであった。

特殊出生率が急激に下がったのは一九八〇年以降であり、一九八五年には早くも日本の出生率を下回る。その間に、男性の大学進学率はドイツやフランスを越え、二〇〇〇年には高学歴社会の日本さえも超えて、実質大学全入の時代が始まった。いまや女性の進学率も男性を上回る。

急速に高学歴化が進んだのは科挙制度のナゴリであり、教育こそが全てに優先する社会風土であった。見栄であっても周囲から遅れをとることは許されない。小学生

の頃から狂気の教育熱が吹き荒れる。

いまや、過熱した受験地獄は韓国政治の中心課題である。少しでも条件の良い大学に入るために、熾烈な競争が繰り広げられている。その中で、特権層子女の不正入学事件が発覚すると政変につながる。

朴槿恵大統領の弾劾は「背後霊」の崔順実の娘ユラが女性あこがれの梨花女子大に不正入学したことから始まった。女性の嫉みは隣く間に「蠟燭デモ」となり、いま朴槿恵は懲役二十五年で拘束中である。

因果はめぐる。今度は文在寅大統領の超側近、法務長官候補の曹国の娘が高麗大などへの不正入学で学生達の「蠟燭デモ」を誘発し、文在寅を失脚させる流れを生んでいる。文在寅が日韓間の GSOHIA を破棄したのはこの事件から国民の眼をそらさせるためだと野党側は公言している。それにもかかわらず、文在寅大統領は曹国の法務長官任命を強行した。

教育の過熱は、全員大学進学の実現を生み、今や大卒の三人に一人が失業者である。熟通いで親に負担を強いた上に、兵役を終えて二十五歳で大学を卒業する頃には、百五十万円ほどの奨学金返済が待ち構えている。運良く就職出来たとしても、奨学金を返済し、結婚の必須条件であるアパートのチョンセ代(購入価格の七割ほどの敷金)を確保するのは容易ではない。

一方の女性側は、卒業の頃には、同期の男学生達は兵

役のため三年遅れの後輩になってしまっていて、結婚対象には成り難い。その上、儒教的な風土もあって、経済力のある年上の男性を希望し、専業主婦を理想としている。極度なアンマッチなのである。

そんな事情もあつたのだろうが、韓国の国立慶尚大学に居た頃、女子学生に比べ男子学生はとてひ弱に感じた。兵役を終えた大学院生は二十四歳ほど、朝早く私の部屋にきて、日本語を勉強している女学生達は二十歳ほどであった。積極的な女学生に比較し、本当に軍隊に行ってきたのかと疑わせるほどひ弱な男学生達。

その頃、聞いた話であるが、男子学生が求める女友達の条件が、オルチャン(顔美人)よりモッチャン(身体美人)、モッチャンよりもパッポリ(稼ぎ)だということである。

韓国は儒教の国、男性側が生活の責任を持つのが建前で、女性側の半数が年収五百万円以上の相手を希望する。それに対して、未婚男性の年収は半数以上が三百万円以下だから、現実的にはパッポリ(共稼ぎ)しかない。

やとと三十近くになって経済的な条件を満たしても、今度は「なれそめ」がない。女性側からアプローチされるほどであれば良いが、結局婚期を逸してしまう。かくして晩婚化が止まらない。

2 チャン 出会・告白・同棲・婚約・結婚

パソコンに向って書き物をしている時にバックグラウンドでユーチューブの音楽を聴く。著作権の関係でアマチュア作成のものが主であるが、類似する音楽を勝手に次々に流してくれるので手軽に利用している。

ところが最近になって、その連鎖がどこかで狂ったらしく、2チャンに繋がるようになった。

その中にたまたま「感動した話 なれそめ」というシリーズに出会った。「なれそめ」から「結婚」までの話を実話か創作か判らないが次々と流している。幼稚園や小学校の時の幼なじみが後年に結ばれる話が多い。

その内に、それらの内容に一種のパターンがあることに気がついた。

なれそめ↓告白↓交際↓同棲↓婚約↓結婚 と進むのであるが、違和感のあるのが「告白」である。

もっぱら中高校時代から用いられていて、自分の知る若かりし頃の悩める「告白」とは入違いである。

もし意識すると、交際打診とでも云うのであろうか、かなり気軽に行われている。そして合意を得ると「排他的交際領域」を形成して、他者に優先権を主張できるらしい。米国のステディな関係が似ているようである。

面白いのは、この長いサイクルの中で、肉體関係がどこで始まるかである。実に多彩であり、告白期、交際期、同棲期、婚約期のどこにでも入るのである。ただし、いずれの場合でも、これらのサイクルの基本順番は維持さ

れている。

そのサイクルに早婚化の鍵があると考えられる。

「なれそめ」の時期は幼稚園、小学校、中学校、高校、そして大学と多様であるが、長い中断があつた後に再会すると一気に距離を縮める特効薬になる。

面白いのは、若年層では、交際→同棲→婚約→結婚の順が既にかんりの実態となつてきていることである。

婚約の前に同棲があり、ヨーロッパにおける「同棲」に近い実態が日本でも既に始まっているらしい。

かつて三高(学歴、収入、身長)といわれた結婚条件が最近では四低(低姿勢、低依存、低リスク、低燃費)に移行しつつあるとも云う。

日本でも自律的な変化が既に始まっている。少子化対策は、この変化を受容することから始めなければなるまい。まずは「学生結婚(同棲)」等の推進である。

各大学、定員割れを防ぐためにも「同棲寮」を準備すべきであろう。いま日本には八百万戸以上の空き家があるので、これを活用し、自治体の保証のもとで、安価に若年層に解放するのも一案であろう。ヨーロッパで進んでいる「同棲婚」の法定化も推進すべきである。

このように若年層の同棲や結婚と推進すると、離婚問題も数多く生じ、「パツ・コブ付き」が当然増加するであろう。その結果、人生二回婚が社会的な要請になる。

総じて「パツ・コブ付き」のように条件の劣る人は、敷居を低くして、意外に初婚者にも狙い目である。それは2チャンの「なれそめ」にしばしば登場する物語でもある。

そうなれば、ゼクシイやツヴァイのように「出会い系」「婚活」を支援する業界も若年層まで対象を拡げられるろう。人工知能を活用して、厳格な個人情報管理のもとで、利用者同士が勝手にアクセスできるシステムを提供する。ビットコインの仕組み(ブロックチェーン)のように、公開キーで誰でもアクセスできるが、個人情報の提供レベルに応じてしか相手方の個人情報を得ることが出来ない仕組みとなるはずである。

もつとも既に電車の中で、スマホに夢中になっている若者の多くは、SNSによる出会いに期待しているのかもしれない。

婚活に特化したマッチングアプリが盛況で、ゼクシイ縁結び、ベアーズ、マリッシュ、ユーブライド、ウイズ、オミアイなどがあるという。

だから「少子化対策の発想転換」などと今更言うのは「余計なお世話」に違いないが、これを優秀な官僚たちが政策として推進するならば、「子育て支援」よりも効果的な効果が得られると思つている。